



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東 京 都

(URL <http://www.kajima.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅田 貞夫

問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 高野 博信 TEL (03) 3404 - 3311

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	1,296,226	10.6	55,084	81.9	50,051	135.5
16 年 3 月期	1,172,432	19.6	30,286	2.6	21,255	3.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	10,975	-	10.25	-	4.6	3.2	3.9
16 年 3 月期	14,492	-	14.49	-	6.9	1.3	1.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 1,056,034,914 株 16 年 3 月期 1,000,331,462 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
17 年 3 月期	6.00	2.50	3.50	6,335	58.5	2.7
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	5,041	-	2.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,510,847	237,991	15.8	225.28
16 年 3 月期	1,586,814	236,472	14.9	223.89

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 1,055,769,458 株 16 年 3 月期 1,056,218,138 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 1,542,564 株 16 年 3 月期 1,093,884 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	590,000	15,000	7,000	3.00	-	-
通 期	1,260,000	42,000	20,000	-	3.00	6.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 18 円 94 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 2 ページを参照して下さい。

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	(1,510,847)	(100 %)	(1,586,814)	(100 %)	(75,967)
流 動 資 産	891,742	59.0	899,435	56.7	7,692
現 金 預 金	111,313		81,539		29,774
受 取 手 形	9,853		9,736		117
完 成 工 事 未 収 入 金	353,443		287,717		65,725
有 価 証 券	218		119		98
販 売 用 不 動 産	44,961		47,832		2,870
未 成 工 事 支 出 金	99,538		146,808		47,269
開 発 事 業 等 支 出 金	93,791		123,343		29,551
繰 延 税 金 資 産	77,476		72,428		5,047
未 収 入 金	31,813		21,588		10,224
立 替 金	50,448		85,692		35,244
そ の 他	24,268		32,173		7,904
貸 倒 引 当 金	5,383		9,544		4,160
固 定 資 産	619,104	41.0	687,379	43.3	68,274
1 有 形 固 定 資 産	224,314		253,016		28,702
建 物	77,921		91,968		14,047
構 築 物	3,601		4,553		951
機 械 装 置	2,787		2,506		280
車 両 運 搬 具	132		183		50
工 具 器 具 ・ 備 品	1,590		1,611		20
土 地	137,561		150,552		12,990
建 設 仮 勘 定	317		1,237		920
そ の 他	399		403		3
2 無 形 固 定 資 産	8,855		9,638		782
3 投 資 そ の 他 の 資 産	385,934		424,724		38,789
投 資 有 価 証 券	198,529		205,276		6,747
関 係 会 社 株 式	57,800		62,600		4,800
出 資 金	1,410		9,048		7,638
関 係 会 社 出 資 金	15,006		9,215		5,790
長 期 貸 付 金	8,106		4,316		3,790
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	4		6		1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	28,792		63,618		34,826
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	10,973		7,066		3,906
長 期 前 払 費 用	3,699		3,770		70
長 期 繰 延 税 金 資 産	62,338		71,833		9,494
そ の 他	32,927		48,794		15,866
貸 倒 引 当 金	33,654		60,825		27,170
資 産 合 計	1,510,847	100	1,586,814	100	75,967

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	(1,272,856)	(84.2 %)	(1,350,342)	(85.1 %)	(77,485)
流 動 負 債	964,968	63.8	966,338	60.9	1,369
支 払 手 形	2,864		6,674		3,810
工 事 未 払 金	406,881		365,677		41,203
短 期 借 入 金	98,298		98,853		554
コマーシャル・ペーパー	26,000		44,000		18,000
一年以内償還の社債	40,000		20,000		20,000
未払法人税等	2,952		1,069		1,882
未成工事受入金	164,333		147,773		16,560
開発事業等受入金	62,930		72,860		9,929
預 り 金	93,244		158,361		65,116
完成工事補償引当金	488		575		87
工事損失引当金	3,820		-		3,820
従業員預り金	22,046		22,806		759
そ の 他	41,108		27,686		13,422
固 定 負 債	307,887	20.4	384,003	24.2	76,116
社 債	75,000		95,000		20,000
長 期 借 入 金	85,750		126,029		40,278
土地再評価に係る繰延税金負債	14,343		10,342		4,001
退職給付引当金	53,855		56,629		2,773
役員退職慰労引当金	4,740		4,344		395
開発事業関連損失引当金	14,908		13,050		1,858
関係会社事業損失引当金	10,408		24,131		13,723
長 期 未 払 金	24,664		26,778		2,114
長 期 預 り 金	21,117		24,198		3,080
そ の 他	3,099		3,499		400
(資本の部)	(237,991)	(15.8)	(236,472)	(14.9)	(1,518)
資 本 金	81,447	5.4	81,447	5.1	-
資 本 剰 余 金	49,485	3.3	49,485	3.1	-
1 資 本 準 備 金	49,485		49,485		-
利 益 剰 余 金	45,822	3.0	47,410	3.0	1,587
1 任 意 積 立 金	39,332		43,023		3,691
海外投資等損失準備金	2		3		0
固定資産圧縮積立金	11,932		11,423		509
別 途 積 立 金	27,397		31,597		4,200
2 当 期 未 処 分 利 益	6,490		4,386		2,103
土 地 再 評 価 差 額 金	21,072	1.4	13,789	0.9	7,282
その他有価証券評価差額金	40,696	2.7	44,688	2.8	3,991
自 己 株 式	533	0.0	348	0.0	185
負 債 資 本 合 計	1,510,847	100	1,586,814	100	75,967

個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ()
	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	1,296,226	100 %	1,172,432	100 %	123,794
完 成 工 事 高	(1,137,975)	(100)	(1,098,393)	(100)	(39,582)
開 発 事 業 等 売 上 高	(158,251)	(100)	(74,039)	(100)	(84,212)
売 上 原 価	1,176,618	90.8	1,074,173	91.6	102,445
完 成 工 事 原 価	(1,034,454)	(90.9)	(1,008,860)	(91.8)	(25,593)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(142,164)	(89.8)	(65,312)	(88.2)	(76,852)
売 上 総 利 益	119,607	9.2	98,259	8.4	21,348
完 成 工 事 総 利 益	(103,520)	(9.1)	(89,532)	(8.2)	(13,988)
開 発 事 業 等 総 利 益	(16,086)	(10.2)	(8,727)	(11.8)	(7,359)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,523	5.0	67,973	5.8	3,449
営 業 利 益	55,084	4.2	30,286	2.6	24,798
営 業 外 収 益	6,569	0.5	5,408	0.4	1,160
受 取 利 息	(474)		(950)		(475)
受 取 配 当 金	(3,088)		(2,595)		(492)
為 替 差 益	(1,051)		(-)		(1,051)
そ の 他	(1,954)		(1,862)		(91)
営 業 外 費 用	11,601	0.8	14,438	1.2	2,836
支 払 利 息	(3,810)		(4,080)		(269)
社 債 利 息	(2,070)		(2,636)		(565)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(3,048)		(4,332)		(1,284)
そ の 他	(2,672)		(3,389)		(716)
経 常 利 益	50,051	3.9	21,255	1.8	28,795
特 別 利 益	12,416	0.9	8,451	0.7	3,965
固 定 資 産 売 却 益	(2,293)		(3,589)		(1,296)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(10,123)		(4,861)		(5,261)
特 別 損 失	38,973	3.0	45,811	3.9	6,837
固 定 資 産 売 却 損	(1,524)		(1,593)		(68)
開 発 事 業 関 連 損 失 引 当 金 繰 入 額	(1,858)		(-)		(1,858)
関 係 会 社 株 式 評 価 損	(15,460)		(6,012)		(9,447)
関 係 会 社 事 業 再 編 支 援 損 失	(15,310)		(-)		(15,310)
減 損 損 失	(1,376)		(-)		(1,376)
厚 生 年 金 基 金 解 散 に 伴 う 損 失	(-)		(33,483)		(33,483)
そ の 他	(3,444)		(4,721)		(1,277)
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失	23,494	1.8	16,103	1.4	39,598
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,352	0.1	70	0.0	1,281
法 人 税 等 調 整 額	11,166	0.9	1,681	0.2	12,848
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失	10,975	0.8	14,492	1.2	25,468
前 期 繰 越 利 益	5,437		5,142		294
利 益 準 備 金 取 崩 額	-		16,017		16,017
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	7,282		119		7,402
中 間 配 当 額	2,640		2,400		239
当 期 未 処 分 利 益	6,490		4,386		2,103

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	増 減 ()
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,490	4,386	2,103
任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額	2	0	2
固定資産圧縮積立金取崩額	260	86	173
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,800	4,200	400
合 計	10,553	8,673	1,879
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)	3,695 (普通配当3円50銭)	2,640 (普通配当2円50銭)	1,054
取 締 役 賞 与 金	150	-	150
任 意 積 立 金			
海外投資等損失準備金	-	0	0
固定資産圧縮積立金	-	595	595
特 別 償 却 準 備 金	294	-	294
計	4,139	3,236	903
次 期 繰 越 利 益	6,413	5,437	976

(注) 平成16年12月10日に2,640百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| (a)時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| (b)時価のないもの | |
| ・債券 | 償却原価法(定額法) |
| ・その他 | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|----------|
| デリバティブ | 原則として時価法 |
|--------|----------|
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------|-------------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| (流動資産「その他」) | |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 長期前払費用 | 定額法 |
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
- (6) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 完成工事補償引当金
- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。
- 工事損失引当金
- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
- なお、前期末は、未引渡工事の損失見込額(2,200百万円)を未成工事支出金から控除していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕(平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当期末より工事損失引当金として表示している。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、期末における損失見込額を計上している。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7) 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額 100 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

通貨スワップ

金利スワップ

先渡契約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

外貨建借入金及び外貨建予定取引

借入金及び社債等

その他有価証券

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税引前当期純利益は 1,376 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

3. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、当期から「投資有価証券」に計上している。

なお、前期の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は 7,309 百万円であり、当期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は 10,493 百万円である。

4. 注記事項

(1) 貸借対照表の注記

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	
有形固定資産の減価償却累計額	166,827	百万円	162,287	百万円
担保に供している資産				
完成工事未収入金	332	百万円	365	百万円
流動資産 「その他」 (短期貸付金)	-	百万円	6,110	百万円
土 地	61	百万円	61	百万円
関係会社株式	67	百万円	13	百万円
関係会社長期貸付金	370	百万円	-	百万円
投資その他の資産 「その他」 (長期保証金)	154	百万円	154	百万円
保証債務額 (うち保証予約等)	131,293 (64,096)	百万円	143,709 (70,827)	百万円
債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高	32,753	百万円	-	百万円
会社が発行する株式の種類及び総数	普通株式 1,920,000	千株	普通株式 1,920,000	千株
発行済株式の種類及び総数	普通株式 1,057,312	千株	普通株式 1,057,312	千株
会社が保有する自己株式の種類及び数	普通株式 1,542	千株	普通株式 1,093	千株

配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した当期の純資産額は 61,769 百万円である。

事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 16,071 百万円

(2) 損益計算書の注記

	当 期		前 期	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
工事進行基準による完成工事高	714,440	百万円	639,055	百万円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	9,767	百万円	10,853	百万円

関係会社事業再編支援損失

当社のゴルフ場関連の関係会社が、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことを契機に、事業の再構築を実施したことに伴い、同社の金融機関に対する借入金の返済資金の一部について、当社が持分の負担割合に応じて、財務的支援を行ったものである。

減損損失

当期において、以下の資産について減損損失を計上している。

用 途	種 類	場 所	件 数
賃 貸 用 資 産	建物及び土地等	埼玉県他	4 件
遊 休 資 産	土 地 等	北海道他	12 件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,376百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産 893百万円(建物 715百万円、構築物 11百万円、土地 167百万円)、遊休資産 482百万円(土地 186百万円、無形固定資産 296百万円)である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

6. 有価証券関係

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

7. 1株当たり情報

	当 期		前 期	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	225円28銭		223円89銭	
1株当たり当期純損益金額	10円25銭		14円49銭	

(注) 1 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。また、前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期	前 期
当期純損益	10,975 百万円	14,492 百万円
普通株主に帰属しない金額	150 百万円	- 百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(150 百万円)	(- 百万円)
普通株式に係る当期純損益	10,825 百万円	14,492 百万円
期中平均株式数	1,056,034 千株	1,000,331 千株

8. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	(平成 17 年 3 月 31 日)	(平成 16 年 3 月 31 日)
繰 延 税 金 資 産		
た な 卸 資 産 評 価 損	38,899 百万円	40,494 百万円
有 価 証 券 等 評 価 損	37,477	31,722
退 職 給 付 引 当 金	18,705	16,722
貸 倒 引 当 金	16,271	25,421
固 定 資 産 (賃 貸 用 等) 評 価 損	10,357	11,292
そ の 他	57,234	59,030
繰 延 税 金 資 産 小 計	178,946	184,683
評 価 性 引 当 額	2,650	1,528
繰 延 税 金 資 産 合 計	176,296	183,154
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,164	30,420
そ の 他	8,316	8,472
繰 延 税 金 負 債 合 計	36,481	38,893
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	139,814	144,261

9. 受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位:百万円)

項目		当 期	前 期	増減()	増減()率	
		(自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)			
建設事業	土木	国内官公庁	212,520 (14.3 %)	201,127 (17.1 %)	11,392	5.7%
		国内民間	100,049 (6.7)	76,913 (6.5)	23,136	30.1
		海外	31,073 (2.1)	10,648 (0.9)	20,424	191.8
		計	343,643 (23.1)	288,690 (24.5)	54,953	19.0
	建築	国内官公庁	67,027 (4.5)	77,531 (6.5)	10,504	13.5
		国内民間	928,087 (62.6)	724,234 (61.5)	203,853	28.1
		海外	550 (0.0)	2,139 (0.2)	1,589	74.3
		計	995,664 (67.1)	803,905 (68.2)	191,759	23.9
	業計	国内官公庁	279,547 (18.8)	278,659 (23.6)	887	0.3
		国内民間	1,028,137 (69.3)	801,147 (68.0)	226,989	28.3
		海外	31,623 (2.1)	12,788 (1.1)	18,834	147.3
		計	1,339,308 (90.2)	1,092,595 (92.7)	246,712	22.6
開発事業等		145,146 (9.8)	85,559 (7.3)	59,586	69.6	
合 計		1,484,454 (100)	1,178,155 (100)	306,299	26.0	

当期の主な受注工事

国土交通省関東地方整備局

東京国際空港D滑走路建設外

三菱地所(株)・東京急行電鉄(株)・三菱倉庫(株)

M.M.TOWERS FORESIS <フォレシス>

(株)フジテレビジョン

(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ

(株)明電舎・(株)世界貿易センタービルディング

(仮称)大崎西口開発計画

キヤノン(株)

大分キヤノン大分事業所第2期

国土交通省東北地方整備局

胆沢ダム堤体盛立(第1期)

フィリピン共和国基地転換開発公社

フィリピン 中部以の高速度道路プロジェクト 1
(スベック・クラーク工区)

(2) 売上高

(単位:百万円)

項目		当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	増減()	増減()率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	181,050 (14.0 %)	209,547 (17.9 %)	28,497	13.6%
		国内民間	93,410 (7.2)	96,593 (8.2)	3,183	3.3
		海外	27,433 (2.1)	27,377 (2.4)	56	0.2
		計	301,894 (23.3)	333,518 (28.5)	31,624	9.5
	建 築	国内官公庁	78,100 (6.0)	80,814 (6.9)	2,713	3.4
		国内民間	755,660 (58.3)	682,100 (58.2)	73,560	10.8
		海外	2,318 (0.2)	1,958 (0.1)	359	18.3
		計	836,080 (64.5)	764,874 (65.2)	71,206	9.3
	業 計	国内官公庁	259,151 (20.0)	290,362 (24.8)	31,211	10.7
		国内民間	849,071 (65.5)	778,694 (66.4)	70,377	9.0
		海外	29,752 (2.3)	29,336 (2.5)	416	1.4
		計	1,137,975 (87.8)	1,098,393 (93.7)	39,582	3.6
開発事業等		158,251 (12.2)	74,039 (6.3)	84,212	113.7	
合 計		1,296,226 (100)	1,172,432 (100)	123,794	10.6	

当期の主な完成工事

中部電力(株)	浜岡原子力発電所5号機 原子炉建屋
西武鉄道(株)	東京プリンスホテルパークタワー
住友生命保険(相)・住友不動産(株)	汐留住友ビル
東北電力(株)	東通原子力発電所第1号機 発電所本館建屋
興和不動産(株)	赤坂インターシティ・ホームツバイカウント
パイオニア(株)	パイオニアディスプレイプロダクツ山梨工場1号棟
日本道路公団中部支社	第二東名高速道路 矢作川橋西工区

<参考> 当社以外の主な完成工事として、以下のものがある。

シンガポール国立技術教育学校	ITE(国立技術教育学校)新キャンパス()
はがマ オーパ-シ-ズ アジ-ア ピ- ティ- イ- リミテッドの完成工事	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増減()	増減()率	
建設事業	土 木	国内官公庁	311,858 (19.7 %)	280,387 (20.2 %)	31,470	11.2%
		国内民間	160,906 (10.2)	154,266 (11.0)	6,639	4.3
		海外	76,817 (4.9)	73,178 (5.3)	3,639	5.0
		計	549,581 (34.8)	507,832 (36.5)	41,748	8.2
	建 築	国内官公庁	74,200 (4.7)	85,274 (6.1)	11,073	13.0
		国内民間	877,390 (55.5)	704,964 (50.7)	172,426	24.5
		海外	295 (0.0)	2,063 (0.1)	1,768	85.7
		計	951,886 (60.2)	792,302 (56.9)	159,584	20.1
	業 計	国内官公庁	386,058 (24.4)	365,662 (26.3)	20,396	5.6
		国内民間	1,038,297 (65.7)	859,231 (61.7)	179,065	20.8
		海外	77,112 (4.9)	75,241 (5.4)	1,870	2.5
		計	1,501,468 (95.0)	1,300,134 (93.4)	201,333	15.5
開発事業等		78,314 (5.0)	91,419 (6.6)	13,105	14.3	
合 計		1,579,782 (100)	1,391,554 (100)	188,228	13.5	

当期末の主な手持工事

東日本旅客鉄道(株)・三井不動産(株) 東京駅八重洲口開発計画 北棟 期
東日本旅客鉄道(株)・鹿島八重洲開発(株)・新日本石油(株)
東京駅八重洲口開発計画 南棟

三井不動産(株) 日本橋三井タワー

三井不動産(株)・三菱商事(株)・オリックス・リアルエステート(株)・
住友商事(株)・(株)新日鉄都市開発・伊藤忠都市開発(株)
芝浦アイランドケーブタワー

三菱地所(株)・東日本旅客鉄道(株)・(株)東京三菱銀行
(仮称)東京ビル

北陸電力(株) 志賀2号機発電所本館建屋

名古屋第一赤十字病院 名古屋第一赤十字病院改築

北海道電力(株) 京極発電所土木(第1工区)